

次世代知財システム検討委員会 報告書

～ デジタル・ネットワーク化に対応する次世代知財システム構築に向けて～
(平成28年4月 知的財産戦略本部検証・評価・企画委員会
次世代知財システム検討委員会) 関連部分抜粋

目次

はじめに	2
1. 次世代の知財システムとは	3
4. デジタル・ネットワーク時代の国境を越える知財侵害への対応	6
(1) 現状と課題	6
(2) 論点	8
対応の基本的考え方	8
リーチサイト対策について	8
オンライン広告について	9
サイトブロッキングについて	9
海外サーバー上での侵害行為に対する法的対応について	10
プラットフォームとの連携強化について	10
(3) 方向性	11
おわりに	12
次世代知財システム検討委員会の検討経緯	13
検証・評価・企画委員会の運営について	14
次世代知財システム検討委員構成員名簿 (13名)	16

はじめに

デジタル・ネットワークの発達には、地理的・空間的な制約を解消し、あらゆる情報がデジタル化されて大量に蓄積し、誰でもそれにアクセスすることを可能とした。また、モバイル端末の普及は、これまで情報の受け取り手であった消費者による情報発信を容易にした。現在、IoT（モノのインターネット化）の進展により、あらゆる物にセンサーを取り付けることで、リアルタイムに現実世界の挙動を把握することが可能となりつつある。

デジタル・ネットワークの発達とそれに繋がる人や物の増大は、全世界で生成・流通する情報量の爆発的な増大を起こしている。そこに、情報検索や解析技術を結び付けることにより、大量の情報を集積し、それを組み合わせ、解析することで付加価値を生み出す、新しいイノベーションの創出が期待されている。

他方で、大量に生成・収集される情報の中には、コンテンツなど著作権で保護されている情報が混在することが想定される。著作物を利用するためには事前に権利者からの許諾を得ることが原則であるが、大量の情報を網羅的に取り扱う場合、保護された情報とそうでない情報を区分することは困難な場合が想定される。情報の種類¹や利用の態様²、新しい情報創出への影響などを踏まえつつ、イノベーション創出と知財保護のバランスを図っていくことが課題である。

また、デジタル・ネットワーク技術の更なる発展により、人工知能による創作物や、物を完全に再現できる3Dプリンティングのための3Dデータ、センサー等から自動的に集積されるデータベースなど、新たな情報財が生まれてきている。人工知能による創作物が人間の創作物と質的に変わらなくなった時に、人工知能による創作物を知財制度上どのように取り扱うかなど、新しい時代に対応した知財システムのあり方について、検討を進めていくことが必要である。

さらに、デジタル・ネットワークの発展により、国境を越えたインターネット上の知財侵害が深刻さを増してきている。インターネットの世界には国境がなく、現実世界を前提とした既存の法制度では対応に限界があると指摘する声もある中、対応のあり方について検討を行うことが必要である。

このような問題意識の下、IoT、BD（ビッグデータ）、AI（人工知能）などデジタル・ネットワークの発達を最大限に活用することで、新たなイノベーションを促進するとともに、社会を豊かにする新しい文化の発展に結び付けていくための次世代の知財システムのあり方について、本委員会において議論を行った。

¹ コンテンツなどそれ自体に価値があり経済的取引の対象となるような情報なのか、一つ一つはありふれたものであっても大量に集めることで新たな価値が生じる情報なのか、ということ

² 元々の情報をそのまま利用するのか、部分的な利用、変容的な利用、コンピューター内部での利用、あるいは特定の目的に限定した利用なのかということ

１．次世代の知財システムとは

本委員会では、デジタル・ネットワーク時代の著作権等知財システムのあり方、インターネット上の海賊版等知財侵害への対応のあり方といった現下の課題から、人工知能による創作物が大量に生じる時代の知財制度、３Ｄプリンティングによるものづくり変革に対応するための知財制度、といった近未来の知財制度のあり方にまで、幅広い視野で議論を行った。このような議論を通じ、中長期的に知財システムを検討していく際に念頭に置くべき社会・経済変化の特徴やそれを踏まえた次世代の知財システムのあり方について、以下のキーワードが抽出された。

情報量の増大・内容の多様化、利活用の多様化への対応

デジタル・ネットワーク技術の進展や情報流通のグローバル化、消費者による情報発信の容易化により、生成・蓄積・活用できる情報量の爆発的な増大が起きている。また、あらゆる産業分野において、情報の収集・蓄積とその利用方法・戦略が、イノベーションの新たな源泉として重要となっており、今後もその傾向は続くと考えられる。

それにつれて、情報の価値のあり方に変化が起きてきている。変化の方向性は大きく三つあると考えられる。一つは、人間が創作した情報を幅広く保護対象とする著作権法の根底にある「創作性」³という概念では説明のできない価値ある情報の出現である。例えば、人間の動き、物の挙動といった現実世界に起きていることを機械的に記録するビッグデータは、既に様々な分野で活用されている。また、人工知能から生み出される音楽や絵画など創作物の中に、人間の鑑賞に堪える情報が出てきつつある。このような情報は、情報の生成過程がごく自動化・省人化されているため、結果として市場において価値のある情報であっても、「創作性」という概念に照らして著作物としては保護されない可能性がある。

もう一つの変化の方向性は、著作権法の保護対象となる著作物の「多様化」である。消費者による情報発信が容易化し、生成・流通する情報量が増大する中、例えば、音楽や映画等の映像コンテンツ、ゲームのように一定の製作費を投じてコンテンツを創作し、著作権を前提として長期間・多種多様な利活用戦略が講じられるべき種類の情報がある一方で、著作者自身が、そうした経済的な動機を持たないものも大量に存在する。両者は、「創作性」という意味では共通しているものの、それにより独占的な使用権を長期間著作者が有することが合理的である場合と、そうとは限らない場合とで、複層化していると考えらるこ

³ 著作権法２条１項において、著作物は「思想又は感情を創作的に表現したものであって、文芸、学術、美術又は音楽の範囲に属するものをいう。」と定義されている。

とができる。

第三の変化の方向性として、どのような情報を集め、どのように使うか、といった利活用も多様化している。情報の基本的な機能である、人間がその内容を理解し、あるいは楽しむことで価値を見出すという利用態様から、ビッグデータ解析や人工知能による学習などに代表されるデータの的な利用まで、情報の利活用の態様が幅広いものに变化してきている。

このように、情報自体の価値の多様化、情報保護の必要性に対する考え方の多様化、さらに、情報の利活用の多様化、といった変化の中、次世代の知財システムにおいては、以下の点について対応が必要になってくると考えられる。

大量の情報が生成される中で、既存の価値体系には嵌らない新たな価値ある情報が生まれてくることが考えられる。それは何で、どのように守るのか、といった視点で知財システムを検討していくことが重要である。

著作物保護の必要性に対する考え方の多様化が進む中、保護の必要性の高い情報に対する侵害対応にしっかり取り組むとともに、保護の必要性の低い情報についてはより円滑に利活用がなされるような制度上の工夫を、次世代知財システムの両輪として考えていくことが重要である。

また、著作者等の情報の保有者においても、相対的に価値の低い情報については、第三者の利活用ニーズやアイデアを取り込むなど、より積極的にライセンスし利活用させることで収益源とする一方で、価値の高い情報はしっかりと囲い込んで戦略的に使うといった、情報のオープン・クローズ戦略⁴が重要である。また、このような戦略を可能とする制度の構築が必要である。

利活用の態様が多様化する中で、特に、利用の性質・態様が著作権者の利益を不当に害するものではない場合については、新しい取組への挑戦が促進されるような仕組みを目指していくことが必要である。

情報のデジタル化、インターネットの発展等、情報を巡る環境はここ数十年で激変した。このような変化に対し、数十年前の環境を前提とした現行法制度の部分的な修正で対応しきれんのかどうか、根本に立ち返った議論が必要とされている。時代の変革期に立っているとの基本認識の下、現在の制度を検証し、情報の価値の多様化に対応できる新たなシステムを創造していくことが重要である。

⁴ 知財マネジメントにおいて用いられる用語であり、競争力の源泉たるコア技術については、特許を取得し独占的に利用したりノウハウで秘匿化するなどクローズ化することで他社との差別化・収益獲得を図る一方で、コア技術の周辺技術は国際標準化やライセンス等でオープン化することで市場拡大を図る戦略。

イノベーションに対応するための制度的柔軟性の確保

生成される情報量が爆発的に増大し、また、それを分析するコンピューターの能力が劇的に向上する中で、大量の情報について考えられる利活用パターンは多種多様である。これに対し、今後起こりうるビジネスチャンスやイノベーションを全て予測して、制度を作るということは不可能である。

ビッグデータ、人工知能等の利活用に関する国際的な競争が激しくなる中で、我が国としてこれを後押ししていくためには、起こりうる、しかし予測できないイノベーションに対し、制度面でいかに柔軟に対応できるかが重要である。一方で、制度の柔軟性が高すぎると、思いもよらない損害が起こりかねないとの懸念も存在する。

このような状況においては、基盤となる法制度は、一般原則化することなどにより適切な柔軟性を確保し、制度及び運用上の工夫により予測可能性が確保されるようにしていくことで、より迅速かつ適切な課題解決が可能な知財システムを構築していくことが重要である。

「保護の必要性の高い」情報を大事にする知財システムの構築

デジタル・ネットワークの発達により、必ずしも物理的な媒体を持たない形で知的財産が流通することが増えてきている。これは、既にデジタルコンテンツの流通という形で顕在化しているが、今後は、3Dデータとそのプリンティング技術の発展という形で、身の回りのあらゆるものがデジタルで流通するということも考えられる。また、デジタル・ネットワーク環境では、分業が容易であり、侵害行為が巧妙化、複雑化する傾向がある。

このように、無体物である知財保護の実効性を確保することが本質的に難しくなっている中、創造、保護、活用の好循環を確保するためには、音楽、漫画等の書籍や、アニメ・映画等の映像コンテンツの海賊版の作成行為をはじめとする、「保護の必要性の高い情報」に対するタダ乗り行為を許さない社会、知財システムを目指していくことが重要である。

今後、個々具体的な課題において、次世代知財システムのあり方を検討していくに当たっては、これら3つの特徴を押さえながら検討していくことが必要である。

4．デジタル・ネットワーク時代の国境を越える知財侵害への対応

(1) 現状と課題

我が国として、デジタル・ネットワークの進展に対応し、情報を活用した新規ビジネスやイノベーションを促進していくためには、デジタル・ネットワーク環境において発明やコンテンツ、営業秘密など、付加価値の源泉となる情報が適正に保護され、収益が確保される環境を整えていくことが重要である。

他方で、デジタル・ネットワークの進展により、知財制度上保護されている情報がインターネット上で不正流通する事態が増加している。2014 年度の知財侵害事犯の検挙数のうちインターネットを利用した事犯が占める割合はおよそ 3 / 4 を占めるに至っている（2010 年度は約 6 割）⁵。また、知財侵害被害を受けた企業のうち、インターネット上で被害を受けた企業の割合は、2012 年度以降、6 割を超える高い水準にある⁶。特に、音楽やアニメ、ドラマなどのコンテンツ産業は、国境を越えるインターネット上の知財侵害行為の拡大により、既に大きな影響を受けている状況にある⁷。

<これまでの主な取組>

我が国では、インターネット上の知財侵害に対して、これまでも官民を挙げて様々な対策を講じてきている。

例えば、違法アップロードされたコンテンツのサイト運営者等に対する削除要請、侵害者に対する権利行使といった直接的な対策の他、セキュリティソフト会社と連携した侵害サイトのフィルタリング、検索サービス会社と連携した侵害サイトの検索結果への表示抑制、侵害サイトのオンライン広告出稿抑止要請、銀行口座の凍結といった周辺対策が、関係省庁と連携して、あるいは著作権関連団体・コンテンツ企業等の民間主導によって実施されている。経済産業省や総務省と一般社団法人コンテンツ海外流通促進機構（CODA）が行った、中国、韓国等の動画共有サイトを対象に違法動画コンテンツの削除要請をする実証実験では、極めて高い確率で削除がなされるなどの効果が出ている。

また、民間主体の取組として、オークションサイトにおける模倣品・海賊版販売対策の観点から、オークションサイトの運営者等と権利者が連携し、自主基準の策定、それに基づく自主パトロール、侵害サイトの削除措置、侵害品出品者に対する利用アカウント停止等の取組を推進している例もある⁸。

政府としても、サイバーパトロールや権利者との連携等によって端緒情報の

⁵ 不正商品対策協議会ホームページ

⁶ 特許庁「2015 年度模倣被害報告書」（2016 年 3 月）

⁷ インターネット上の海賊版被害額（推計）として、中国 4 都市における日本のコンテンツ被害額が年間約 5600 億円との調査結果がある（平成 25 年度文化庁調査）

⁸ インターネット知的財産権侵害品流通防止協議会ホームページ

収集に努め、著作権法違反等の取締りを推進している他、民間と連携し、サイト運営者や中国、韓国、ASEAN 等外国政府との対話、国内外におけるセミナー開催等、知財保護に対する消費者意識向上の啓発を継続的に行っている。

その他、インターネット上の海賊版の大規模削除要請、海賊版サイトから正規版サイトへの誘導する仕組みの構築、消費者への普及啓発を一貫して取り組む「Manga-Anime Guardians (MAG) Project」といった官民連携による戦略的な施策も実施されてきた。

< 課題 >

これらの取組は一定の成果を上げているものの、近年、インターネット上の知財侵害は、より巧妙化、複雑化、営利目的化に変化していると言われている。なかでも、コンテンツ等の海賊版被害については、侵害コンテンツを提供するサーバーを国外に設置するなど、国を基本とした従来の知財制度では対応が難しい事例が顕在化している。

例えば、日本国内向けに海賊版 DVD などを販売する海外の e コマースサイトについては、2012 年以降、日本の権利者団体が、当該サイトの運営者が所在していると見られる国（海賊版 DVD の仕出し国）の関係当局に対し繰り返し対応を促しているものの、管理サーバーが自国外に設置されている等の理由により一切対策が取られないまま侵害行為が続いている。

また、侵害コンテンツ本体を検索されにくくする一方で、消費者を侵害コンテンツに誘導する情報のみをインターネット上の目立つところに置くなど、法の網をすり抜けようとする悪質な侵害の態様も存在する。侵害コンテンツへの消費者のアクセスにおいて、リンクのみを集めて掲載するサイト（以下「リーチサイト」）は大きな影響力を発揮している。例えば、違法動画の視聴回数について、リーチサイト経由の動画は、リーチサイトにリンクが掲載されていないものに比べ、60 倍以上多いという調査結果もある⁹。このようなリーチサイトは、現在の著作権法上、明確に侵害と言い切れないため、削除要請を行っても対応がなされないなど、現行制度では措置が難しい事態が生じている。さらに、リーチサイトが海外に設置されたサーバーに置かれているケースも多く、対応を一層困難にしている。

このように、海外のサーバーから日本市場に侵害コンテンツを発信することで利得を得たり、侵害コンテンツへの消費者のアクセスを誘導することにより広告収入を得るなど、国境を越えて往来するインターネット上の知財侵害実態として、コンテンツ産業に多大な影響を与える悪質な行為が見受けられる。

このような観点から、本委員会では、インターネット上の知財侵害として想起される様々な類型のうち、コンテンツ産業で実際に起きている国境を越える

⁹ 電気通信大学「リーチサイトにおける知的財産侵害実態調査」（2012 年 3 月）

悪質な侵害行為を念頭に、対策の必要性やあり方について検討を行った。

（２）論点

対応の基本的考え方

インターネット上の知財侵害行為のうち、コンテンツ産業の商業上の利益を現に侵すような悪質な侵害に対しては、より一層の対応強化が必要である。対策を検討する際には、本当に悪質な侵害に対して効果が及ぶよう、対象となる侵害行為の範囲や要件をどのように設定するかが極めて重要である。また、著作権に対して皆が詳細な知識を有している訳ではないことを考えれば、被害の大きさやそれに対する対策の必要性・効果等について丁寧に説明していくことが重要である。

侵害対策で経済効果を出すためには、正規版の流通促進策とバランスを取って進めていくことが必要である。特に、正規版コンテンツが展開していない国や地域において海賊版を一掃するとすれば、その国の日本コンテンツのファンが目にする機会を減らし、安価でアクセスしやすい他のコンテンツに流れるだけになりかねない点には留意が必要である。

また、国民一人一人が気軽に著作物に接し、発信する時代において、何が違法なのか、何が活用できるのかといった知財に関する知識や、制度の背景にある知財の意義の理解や創造性の涵養に向けた教育の充実が重要である。

このような基本的考え方の下、諸外国での対応例を参考にしつつ、国境を越える悪質な侵害行為に対する今後の取組のあり方について整理を行った。

リーチサイト対策について

侵害コンテンツ本体と、消費者を侵害コンテンツに誘導するリーチサイトが別々に設置、運営されていることで、侵害コンテンツが拡散しやすいという実態が存在する一方で、現状、リーチサイトに対し有効な措置を講じられないとの問題がある。

リーチサイトは侵害コンテンツを直接保有・発信等していないため、現行著作権法上、著作権侵害として法的措置を取れるかどうか必ずしも明確になっていない。このため、現状として、リーチサイトに対し削除通知を出しても、リンクを削除せず無視されるケースが多く見られる。また、検索エンジン提供者に対し、検索結果からの非表示要請を行っても、違法性が明確ではないため対応がなされないとの報告がある¹⁰。

極めて悪質なリーチサイトが侵害コンテンツの違法流通に現に大きな役割を果たしている一方で、法的根拠が不明確であるために実効的な措置が取れないという状況に鑑みれば、リーチサイトを通じた侵害コンテンツへの一定の誘導

¹⁰ 次世代知財システム検討委員会第五回において民間有識者報告

行為については、法的措置が可能であることを明確にすることを含め、法制面での対応など具体的な検討を進めることが必要である。その際、法的対応の具体的な方法については、みなし侵害規定の整備によることも考えられるとの意見があった。

検討に際しては、法的対応がなされるべき行為の範囲について、その悪質性等を踏まえた検討を行うことが求められる。また、情報を紹介するのみ、単にリンクを張るのみといった行為は基本的に著作権侵害に該当しないというこれまでの考え方との関係を含め、言論・表現活動の自由とのバランスに留意することが必要である。

法的対応がなされるべき行為の範囲については、「営利目的」(営利性)、「大量に」(大量性)、「業として」(継続性)の観点から一定の限定をする案や、軽微なものは除き、警告しても止めないような悪質なものが対象となるよう、「侵害コンテンツを拡散する目的をもって」、「侵害コンテンツであることの情を知って」という要件を付す案、非親告罪化の対象¹¹を参考に、市販されている著作物であること、それを原作のまま利用する行為であること、著作権者の権利を不当に害するようなものであること、といった要件を付す案などが挙げられた。

なお、デジタル・ネットワーク環境において、悪意あるリーチサイトを排除する一方で、正規版に導くサイトが消費者に発見されやすくしていくことが重要である。

オンライン広告について

知的財産権を侵害するコンテンツの発信は、従来のようにアクセス数の多さを競う無償の愉快犯やファンによる情報共有ではなく、広告収入を見込んだ営利目的のものが多くなっており、犯罪者・犯罪組織への資金提供に繋がりが無いとの指摘がある。また、侵害コンテンツを提供するサイトやリーチサイトは通常、消費者からは対価を取らず広告収入でサイトを運営しているため、広告収入を絶つことによる効果は非常に高いと考えられる。このため、オンライン広告対策について、優先的に検討していくことが必要である。

他方で、オンライン広告は数が多く、実態についてはよく分かっていない。このため、まずはオンライン広告の実態調査を進めることが必要である。その上で、オンライン広告を停止する対象となるサイトの要件や、広告停止の手法などについて検討を進めていくことが適当である。

サイトブロッキングについて

英国など欧州の国々では、インターネット上の知財侵害への対応措置として、

¹¹ 環太平洋パートナーシップ(TPP)協定に伴う制度整備のあり方等に関する報告書(案)、平成28年2月 文化審議会著作権分科会法制・基本問題小委員会

侵害サイトを消費者が閲覧しようとする場合に、閲覧を仲介するインターネットサービスプロバイダー等がそのアクセスを遮断する措置（以下「サイトブロッキング」）を導入している例がある¹²。我が国においては、児童ポルノ流通対策において、削除要請の取組と併せてサイトブロッキングの仕組みが整備・運用されている。

我が国において、インターネット上の知財侵害行為に対しサイトブロッキングを導入することに対しては、権利者からの削除要請に応じず有効・適切な措置を講ずる手段のない悪質な海外サイトに対しては必要ではないかとの意見や、欧州諸国では、一定の厳格な条件の下、サイトブロッキングの可能性が認められつつある状況を踏まえ我が国でも議論の対象としていくべきとの指摘があった。

他方で、世界中と自由に繋がって情報共有するというネットの基本理念と相容れない、表現の自由との関係、ドメインを変更してしまえば無効化されてしまうため実効性に限界がある、といった観点から慎重な意見が多くあった。さらに、対象となるサイトの判断基準や運用体制、名誉棄損・プライバシー侵害など他の法益侵害とのバランスなども課題になると考えられる。

以上を踏まえ、サイトブロッキングについては、英国等諸外国における運用状況の把握等を通じ、他に対抗手段が難しい悪質な侵害行為として念頭に置くべき行為の範囲、実効性の観点や、円滑な情報の流通や表現の自由等の観点から、是非を含め引き続き検討していくことが適当である。

海外サーバー上での侵害行為に対する法的対応について

知財侵害サイトが海外サーバー上にある場合に、当該行為に対し日本法が適用されうるかどうか問題となる。このような問題は、海賊版などの著作権侵害のみならず特許侵害の場合にも起こり得る。例えば、海外に置かれたサーバーから国内向けにインターネット上のサービスが提供されている場合に、当該サービスの中でネットワーク関連の特許が侵害されるということが起こり得る。

昨今の国際私法の考え方によれば、海外サーバーから発信されていても日本向けであることが明らかであるものであれば、日本法が適用されると考えられている。例えば、このような解釈を明確化していくなど、海外サーバー上での侵害行為に対する法的保護のあり方について検討していくことが適当である。

プラットフォームとの連携強化について

インターネット上の知財侵害への対応に関して、動画共有サイトの運営者や検索エンジン提供者など、インターネットにおける情報流通を媒介する者（以

¹² 知財侵害へのサイトブロッキングを導入している主な国として、英国、フランス、デンマーク、オーストリア、ノルウェー、イタリア、スペイン、韓国、シンガポール、マレーシア、インドネシア、インド、オーストラリア、アルゼンチンがあるとされている（平成 28 年 1 月時点）

下「プラットフォーム」)の協力は必要不可欠である。また、プラットフォームは現状、どの国の政府よりもインターネット上の知財侵害に対し対処する力を持つと考えられる¹³。

知財侵害対応に関するプラットフォームとの協力関係を強化していくためには、例えば、プラットフォームの自主的な取組や検索結果の表示等に関する権利者とプラットフォームの意見交換がより本格的に進むような後押しをしていくことが考えられる。また、プラットフォームがどのような権能を持ち、それに対しどこまで責任を負うべきなのかについて、引き続き検討を進めていくことが適当である。

(3) 方向性

インターネット上の知財侵害行為のうち悪質な侵害に対して、各種の方策を適切に組み合わせることにより総合的な対応を図っていくことが必要である。方策の検討に当たっては、問題ないと考えられる行為を過度に規制しないよう、対象となる侵害行為の範囲や要件を明確にしていくことが重要である。具体的には、今後、以下の事項について、取組及び検討を進めていくことが適当である。

リーチサイトへの対応に関して、一定の行為について法的措置が可能であることを明確にすることを含め、法制面での対応など具体的な検討を進める。その際、知的財産権の保護と表現の自由等とのバランスに留意しつつ、対応すべき行為の範囲の在り方についても検討を行う。

オンライン広告対策に関し、実態調査を行うとともに、それを踏まえつつ、悪質な知財侵害サイトに対するオンライン広告への対応方策について、具体的な検討を進める。

インターネット上の知財侵害に対する諸外国におけるサイトブロッキングの運用状況の把握等を通じ、その効果や影響を含めて引き続き検討を行う。海外サーバー上での侵害行為に関し、一部または全部の発信元が海外にあるが、ネットワークを通じて我が国ユーザーを対象とするサービスの提供における知財の適切な保護のあり方について調査研究を行う。

インターネット上の知財侵害対策の実効性を高めるため、プラットフォームとの連携の促進や、プラットフォームの影響力に関する調査分析を行う。

¹³ 関連して、欧州では個人データの取扱いに関し「忘れられる権利（人々はインターネットから自身の過去の情報を削除できる権利を有するべきとの考え方）」への対応という形で、検索エンジン提供者に一定の責任を負わせることが試みられているとの指摘もあった。

おわりに

本報告書において、デジタル・ネットワーク化に対応した次世代知財システムのあり方として、デジタル・ネットワーク時代の著作権等知財システム、AI、3D、BD等の新たな情報財の創出に対応した知財システム、デジタル・ネットワーク時代の知財侵害対策について、課題と方向性の整理を行った。

本報告書で示した方向性を具体化するためには、検討結果を踏まえ、関係機関において適切な措置を確実に実施することが求められる。その際には、ここ十数年のデジタル・ネットワークに対応したイノベーションが海外主導で進んできたことへの危機感や、我が国としてどのようにこれに勝ち抜いていき優位性を確保していくかといった問題意識を、社会にわかりやすく伝えていくことが必要である。

本委員会の議論を通じ、デジタル・ネットワークの進展により情報を巡る環境が激変している中で、本報告書で取りまとめた課題や取組の方向性は、いわば通過点であり、今後、人間が創作した情報について幅広く保護対象とする著作権法について、「創作性とは何か」、「保護すべき情報とは何か」といった根本に立ち返って議論を行い、時代に合った法体系を構築していくべきといった問題提起もなされた。

現在の著作権法は、2021年に施行から50年を迎える。50数年前と現在とでは、生成される情報の量も種類も、情報を利活用する方策も大きく変化したことを鑑み、現行法制度に込められた議論の蓄積を踏まえつつ、新しい情報保護の枠組みとしての次世代の著作権制度のあり方について、今後、具体的な検討を開始することが必要である。

次世代知財システム検討委員会の検討経緯

第1回（平成27年11月6日）

- ・総論

第2回（平成27年12月1日）

- ・新規ビジネス創出と知財制度（1）

第3回（平成27年12月22日）

- ・新規ビジネス創出と知財制度（2）

第4回（平成28年1月27日）

- ・技術革新により新たに生じる情報の取扱い（1）

第5回（平成28年2月8日）

- ・技術革新により新たに生じる情報の取扱い（2）
- ・国境を越えるインターネット上の知財侵害への対応（1）

第6回（平成28年2月25日）

- ・国境を越えるインターネット上の知財侵害への対応（2）
- ・報告書とりまとめに向けた討議

第7回（平成28年3月24日）

- ・報告書（素案）の検討

第8回（平成28年4月8日）

- ・とりまとめ（報告書案）

検証・評価・企画委員会の運営について

平成 25 年 11 月 5 日
知的財産戦略本部
検証・評価・企画委員会座長決定
平成 26 年 10 月 20 日
一部改正
平成 27 年 10 月 23 日
一部改正

「検証・評価・企画委員会の開催について」(平成 25 年 10 月 25 日 知的財産戦略本部長決定) 第 7 項に基づき、検証・評価・企画委員会(以下「委員会」という。)の運営について以下のとおり決定する。

1 委員会で開催される会合の種別

委員会においては、全体会合のほか、産業財産権分野を取り扱う会合及びコンテンツ分野を取り扱う会合を開催することとする。

また、特に重要な検討課題として、知財紛争処理システム及び次世代知財システムを専門的に取り扱う会合(知財紛争処理システム検討委員会、次世代知財システム検討委員会)を開催することとする。

2 各会合への出席者

前項で定める各会合への出席者、座長(各検討委員会は委員長)は以下のとおりとする。

- (1) 産業財産権分野を取り扱う会合
別紙 1 のとおり
- (2) コンテンツ分野を取り扱う会合
別紙 2 のとおり
- (3) 知財紛争処理システムを取り扱う会合(知財紛争処理システム検討委員会)
別紙 3 のとおり
- (4) 次世代知財システムを取り扱う会合(次世代知財システム検討委員会)
別紙 4 のとおり

3 オブザーバとしての同席

前項の規定に関わらず、各構成員はオブザーバとして各会合に同席することができる。

4 座長（各検討委員会は委員長）は、専門の事項を調査させる必要があるときは、タスクフォースを開催することができる。

5 議事の公開について

- (1) 委員会は原則として公開する。ただし、座長（各検討委員会は委員長）が議事を公開しないことが適当であると判断したときは、この限りではない。
- (2) 委員会の議事録は、原則として、会議の終了後、速やかに発言者名を付して公開する。

6 配布資料の公開について

委員会で配布された資料は、原則として、会議終了後速やかに公開する。

7 前各項に掲げるもののほか、委員会における各会合の運営に関し必要な事項は、座長（各検討委員会は委員長）が定める。

次世代知財システム検討委員構成員名簿（１３名）

あかまつ 赤松	けん 健	漫画家，(株)Ｊコミックテラス 取締役会長
うえの 上野	たつひろ 達弘	早稲田大学大学院法務研究科 教授
かめい 亀井	まさひろ 正博	富士通(株) 法務・コンプライアンス・知的財産本部 シニアパートナー (一社)日本知的財産協会 理事長
かわかみ 川上	のぶお 量生	カドカワ(株) 代表取締役社長
きつれがわ 喜連川	まさる 優	国立情報学研究所 所長 東京大学生産技術研究所 教授
せお 瀬尾	たいち 太一	(一社)日本写真著作権協会 常務理事 (公社)日本複製権センター 副理事長
たむら 田村	よしゆき 善之	北海道大学大学院法学研究科 教授
なかむら 中村	い ち や 伊 知 哉	慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科 教授
ふくい 福井	けんさく 健策	弁護士，骨董通り法律事務所
みずこし 水越	な お こ 尚子	弁護士，エンデバー法律事務所
みやじま 宮島	か ず み 香 澄	日本テレビ放送網(株)報道局 解説委員
やながわ 柳 川	のりゆき 範 之	東京大学大学院経済学研究科 教授
やまぐち 山口	こ いつ子	東京大学大学院情報学環 教授
は検討委員会委員長		(敬称略，五十音順)